

Ⅱ 工 業

1 概 況

令和6年の本県の事業所の数は2,700事業所で、全国の実業所の数(222,200事業所)の1.22%、本県の従業者数は97,681人で、全国の実業業者数(7,734,473人)の1.26%となっている。

製造品出荷額等は、リーマンショックの影響で平成21年には急減した。その後、東日本大震災等で低迷が続いたが、平成29年には東日本大震災前の水準を上回った。令和元年以降はコロナで低迷が続いたが、令和3年以降は増加に転じ、令和5年は過去最高の3兆3,555億円に達している。

付加価値額は、製造品出荷額等と同様に、令和5年は過去最高の1兆3,440億円となっている。

本県の製造業を産業3類型別(基礎素材型・加工組立型・生活関連その他型)でみた場合、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも加工組立型産業が概ね半分を占めており、本県製造業は加工組立型が中心の産業構造といえる。

表 2-1 主要項目の概要

	山形県	全 国	全国比(県/全国)
① 事業所数	2,700 事業所	222,200 事業所	1.22%
② 従業者数	97,681 人	7,734,473 人	1.26%
③ 製造品出荷額等	3兆3,555 億円	373兆2,388 億円	0.90%
④ 付加価値額	1兆3,440 億円	110兆9.034 億円	1.21%

資料:県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注)事業所数及び従業者数は令和6年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和5年1月1日から12月31日までの1年間の数値である

- ・「経済構造実態調査」は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査(「経済センサス-活動調査」の実施年を除く)。令和4年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業が対象になるとともに、これまで総務省・経済産業省で実施してきた「工業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部(製造業事業所調査)として実施。
- ・「山形県の工業」は、「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」の本県分を取りまとめたものである。
- ・「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」及び「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」は集計範囲等が異なり、過去の統計と単純比較できないことから以下の点に留意されたい。
 - *「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」は、個人経営を除く一部の事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で、集計している。
 - *「経済センサス-活動調査」は、個人を除く全ての事業所を調査対象として集計している。
 - *「工業統計調査」は、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を対象として集計している。

◇東北 6 県の工業統計調査の概要

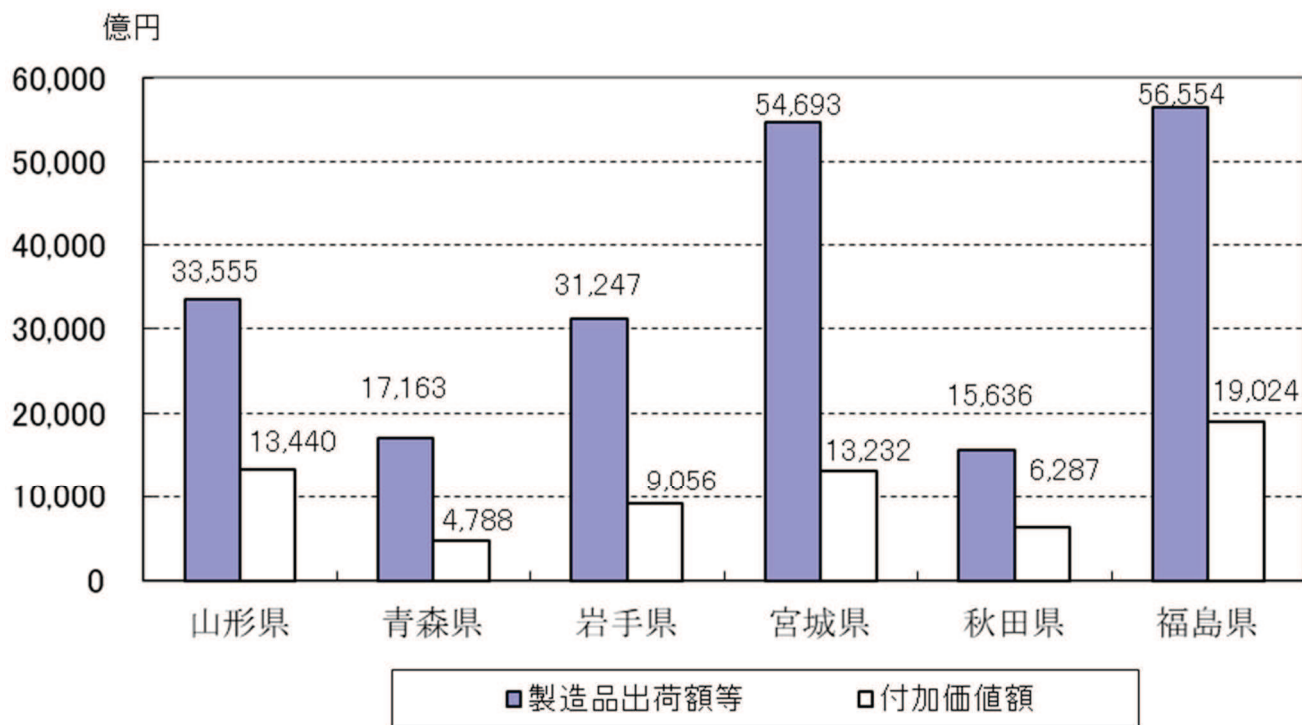
表 2－2 東北 6 県の主要項目の概要

	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等 （億円）	付加価値額 （億円）
山形県	2,700	97,681	33,555	13,440
青森県	1,489	55,565	17,163	4,788
岩手県	2,114	86,083	31,247	9,056
宮城県	3,102	114,979	54,693	13,232
秋田県	1,766	61,333	15,636	6,287
福島県	3,894	152,760	56,554	19,024

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）事業所数及び従業者数は令和6年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和5年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

図 2－1 令和 5 年 東北 6 県の製造品出荷額等、付加価値額の概要



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）製造品出荷額等及び付加価値額は令和5年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

2 業 種 別 の 動 向

(1) 工業構造の特徴

山形県の工業を業種別にみると、事業所数及び従業者数で最も多いのは「食料品」であるが、製造品出荷額等及び付加価値額で最も多いのは「電子部品・デバイス・電子回路」となっている。

表 2－3 業種別の内訳

() 内は実数及び構成比

	第 1 位	第 2 位	第 3 位
① 事業所数 (令和 6 年 6 月 1 日現在)	食料品 (414 事業所) (15.3%)	生産用機械 (356 事業所) (13.2%)	金属製品 (279 事業所) (10.3%)
② 従業者数 (令和 6 年 6 月 1 日現在)	食料品 (14,123 人) (14.5%)	電子部品・デバイス・電子回路 (14,052 人) (14.4%)	生産用機械 (11,633 人) (11.9%)
③ 製造品出荷額等 (令和 5 年 1 月 1 日から 令和 5 年 12 月 31 日まで)	電子部品・デバイス・電子回路 (8,998 億 2,046 万円) (26.8%)	化学 (3,737 億 8,348 万円) (11.1%)	食料品 (3,396 億 7,686 万円) (10.1%)
④ 付加価値額 (令和 5 年 1 月 1 日から 令和 5 年 12 月 31 日まで)	電子部品・デバイス・電子回路 (5,153 億 2,987 万円) (38.3%)	化学 (1,276 億 1,963 万円) (9.5%)	食料品 (1,136 億 3,771 万円) (8.5%)

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 平成14年調査より産業分類を変更。電気機械については電気機械、情報通信、電子部品の3部門に分割。

表 2－4 製造品出荷額等構成比上位 5 業種

(単位：%)

	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位	
	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
40年	食 料 品	26.5	織 維	17.2	鉄 鋼 業	9.6	木 材	8.6	一 般 機 械	7.7
45年	食 料 品	19.8	電 気 機 械	14.7	織 維	14.0	一 般 機 械	10.8	木 材	7.1
50年	食 料 品	18.6	電 気 機 械	15.8	織 維	12.8	一 般 機 械	8.2	木 材	6.6
55年	電 気 機 械	21.7	食 料 品	15.0	織 維	7.8	一 般 機 械	6.7	非 鉄 金 属	6.2
60年	電 気 機 械	36.7	食 料 品	9.9	一 般 機 械	6.3	織 維	6.0	窯 業 土 石	4.4
2年	電 気 機 械	36.9	一 般 機 械	9.3	食 料 品	9.0	織 維	4.7	金 属 製 品	4.3
7年	電 気 機 械	41.6	食 料 品	9.5	一 般 機 械	8.7	窯 業 土 石	4.4	衣 服	4.4
12年	電 気 機 械	47.3	一 般 機 械	9.4	食 料 品	8.8	窯 業 土 石	4.3	化 学	3.8
17年	情 報 通 信	22.4	電 子 部 品	16.0	一 般 機 械	10.2	食 料 品	9.6	電 気 機 械	5.1
22年	情 報 通 信	26.6	電 子 部 品	13.2	食 料 品	10.5	生 産 用 機 械	6.4	化 学	5.5
23年	情 報 通 信	26.3	電 子 部 品	12.3	食 料 品	10.9	生 産 用 機 械	6.6	化 学	5.6
24年	情 報 通 信	15.2	電 子 部 品	14.7	食 料 品	11.5	生 産 用 機 械	8.1	化 学	7.1
25年	電 子 部 品	17.1	情 報 通 信	12.2	食 料 品	11.8	化 学	8.2	生 産 用 機 械	8.1
26年	電 子 部 品	15.7	情 報 通 信	13.8	食 料 品	11.5	生 産 用 機 械	9.0	化 学	8.8
27年	電 子 部 品	14.6	情 報 通 信	12.6	食 料 品	11.8	化 学	10.7	生 産 用 機 械	9.0
28年	電 子 部 品	17.5	食 料 品	12.0	化 学	10.1	情 報 通 信	9.3	生 産 用 機 械	9.0
29年	電 子 部 品	17.8	食 料 品	11.6	化 学	9.9	生 産 用 機 械	9.2	情 報 通 信	8.7
30年	電 子 部 品	16.4	食 料 品	11.5	情 報 通 信	10.4	生 産 用 機 械	9.6	化 学	9.1
元年	電 子 部 品	17.6	情 報 通 信	11.5	食 料 品	11.5	化 学	9.4	生 産 用 機 械	8.6
2年	電 子 部 品	20.6	食 料 品	11.4	情 報 通 信	11.3	化 学	10.8	生 産 用 機 械	7.0
3年	電 子 部 品	23.3	食 料 品	11.2	化 学	9.7	情 報 通 信	9.0	生 産 用 機 械	8.2
4年	電 子 部 品	23.9	食 料 品	10.6	化 学	8.9	生 産 用 機 械	8.7	情 報 通 信	7.4
5年	電 子 部 品	26.8	化 学	11.1	食 料 品	10.1	生 産 用 機 械	8.0	情 報 通 信	6.7

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 1 平成14年調査より産業分類を変更。電気機械については電気機械、情報通信、電子部品の3部門に分割。

2 平成20年調査より産業分類を変更。繊維工業と衣服を統合し繊維工業を新設(化学、窯業・土石の一部移設)。

一般機械、精密機械及びその他の一部を再編(分割・統合)し、はん用機械、生産用機械、業務用機械を新設。

パルプ・紙の一部を木材・木製品に移設。電気機械の一部を情報通信、電子部品に移設。(19年までの業務用機械は精密機械)

(2) 産業3類型から見た特徴

山形県の工業を産業3類型別にみると、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額では、「加工組立型」が最も多くなっている。一方で、事業所数では、「生活関連・その他型」が最も多く、全体の38.0%を占めており、「加工組立型」が31.4%、「基礎素材型」が30.6%となっている。

「基礎素材型」は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、いずれも全体の4分の1程度となっている。

「加工組立型」は、従業者数は全体の47.2%、製造品出荷額等は全体の54.7%、付加価値額は全体の59.4%といずれも全体の5割程度を占めている。

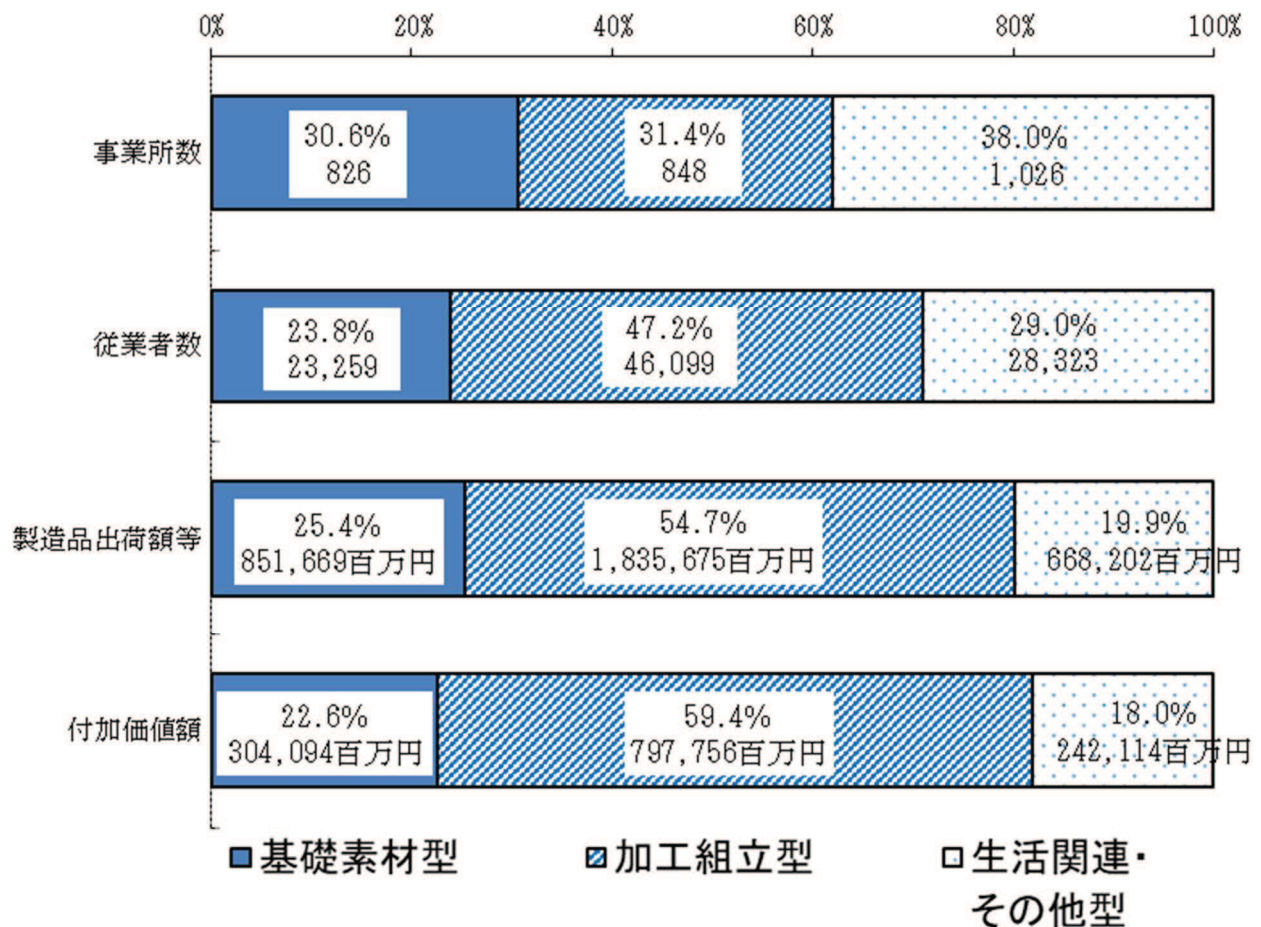
特に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が製造品出荷額等の26.8%、付加価値額の38.3%と最も高い割合を占めている。

「生活関連・その他型」は、食料品や繊維など比較的規模の小さい地場企業を中心としており、事業所数は全体の38.0%なのに対して、製造品出荷額等は19.9%、付加価値額は18.0%と低くなっている。

産業3類型別の区分は次のとおりである(平成20年調査より産業分類変更)。

- ①基礎素材型業種：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ②加工組立型業種：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- ③生活関連・その他型業種：食料品、飲料等、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、皮革製品、その他

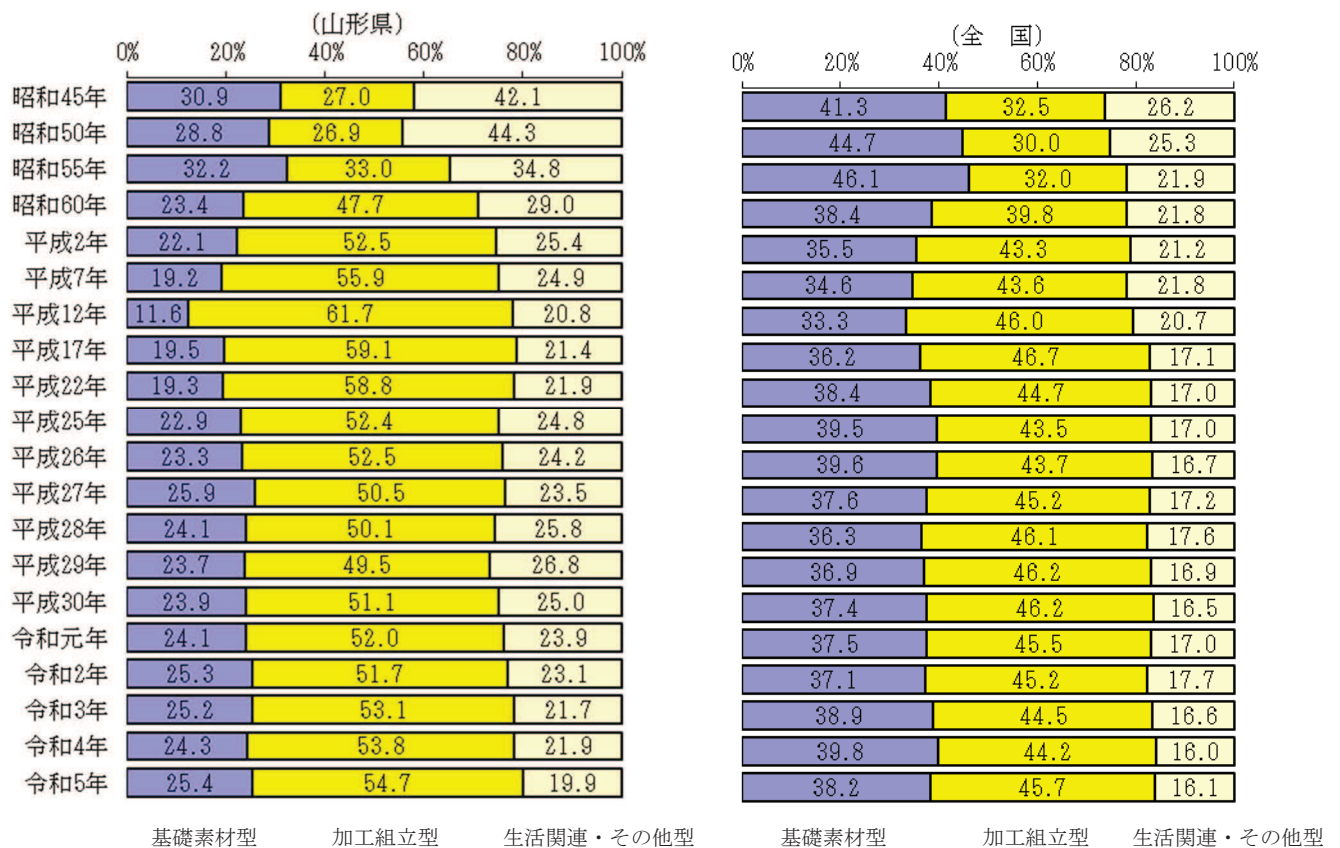
図2-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の産業3類型別構成比



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 事業所数及び従業者数は令和6年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和5年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

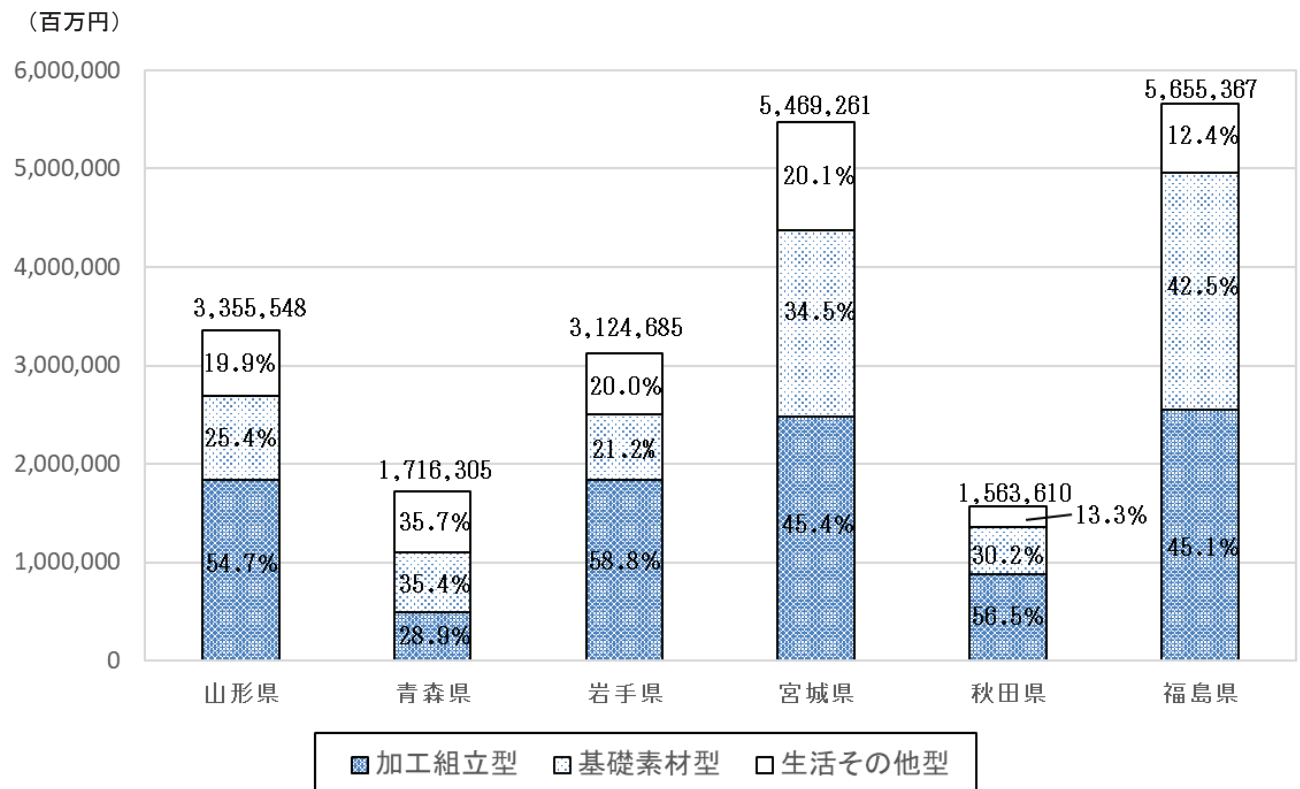
図2-3 産業3類型別製造品出荷額等構成比の推移



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(注) 該当年の1月1日から12月31日までの1年間分の製造品出荷額等の構成比

図2-4 令和5年 東北6県の産業3類型別製造品出荷額等構成比



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

(注) 製造品出荷額等は、令和5年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

3 地域別の動向

県内4地域の動向をみると、製造品出荷額等の割合は、村山地域が4割超、置賜地域と庄内地域が約3割となっており、最上地域が最も低い。製造品出荷額等の割合から、各地域の特徴は以下のとおりである。

村山地域	○ 化学の占める割合が高い（20.5%）。次いで食料品（16.3%）、生産用機械（7.9%）となっている。 ○ 県の化学、食料品等は、出荷額の約7割を村山地域で占めている。
最上地域	○ 電子部品・デバイス・電子回路（半導体、回路、コネクタ等）の占める割合が高い（34.2%）。 ○ 木材・木製品、金属製品は、出荷額で最上地域のそれぞれ約1割を占める。
置賜地域	○ 情報通信機器（P C、電話等）の占める割合が高い（21.4%）。次いで、電子部品・デバイス・電子回路（半導体、回路、コネクタ等）（19.3%）、生産用機械（11.5%）となっている。 ○ 上記3つで置賜地域の出荷額の約半分を占める。
庄内地域	○ 電子部品・デバイス・電子回路（半導体、回路、コネクタ等）の占める割合が高い（61.5%）。次いで食料品（7.3%）、化学（7.0%）となっている。 ○ 県の電子部品・デバイス・電子回路の出荷額の約7割を庄内地域で占めている。

表 2-5 地域別主要産業の概況（令和5年）

（単位：万円、%）

	製造品 出荷額等	1 位		2 位		3 位	
		産 業	構成比	産 業	構成比	産 業	構成比
村山地域	139,818,030	化学	20.5	食料品	16.3	生産用機械	7.9
最上地域	10,148,244	電子部品・デバイス ・電子回路	34.2	金属製品	9.6	木材	9.2
置賜地域	86,253,482	情報通信機器	21.4	電子部品・デバイス ・電子回路	19.3	生産用機械	11.5
庄内地域	99,335,024	電子部品・デバイス ・電子回路	61.5	食料品	7.3	化学	7.0
山形県	335,554,780	電子部品・デバイス ・電子回路	26.8	化学	11.1	食料品	10.1

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）製造品出荷額等は、令和5年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

表 2-6 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の地域別構成

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	数値	構成比 %	数値	構成比 %	数値 万円	構成比 %	数値 万円	構成比 %
村山地域	1,194	44.2	43,978	45.0	139,818,030	41.7	49,229,199	36.6
最上地域	196	7.3	5,580	5.7	10,148,244	3.0	3,364,641	2.5
置賜地域	712	26.4	25,782	26.4	86,253,482	25.7	27,913,561	20.8
庄内地域	598	22.1	22,341	22.9	99,335,024	29.6	53,889,024	40.1
県合計	2,700	100.0	97,681	100.0	335,554,780	100.0	134,396,425	100.0

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

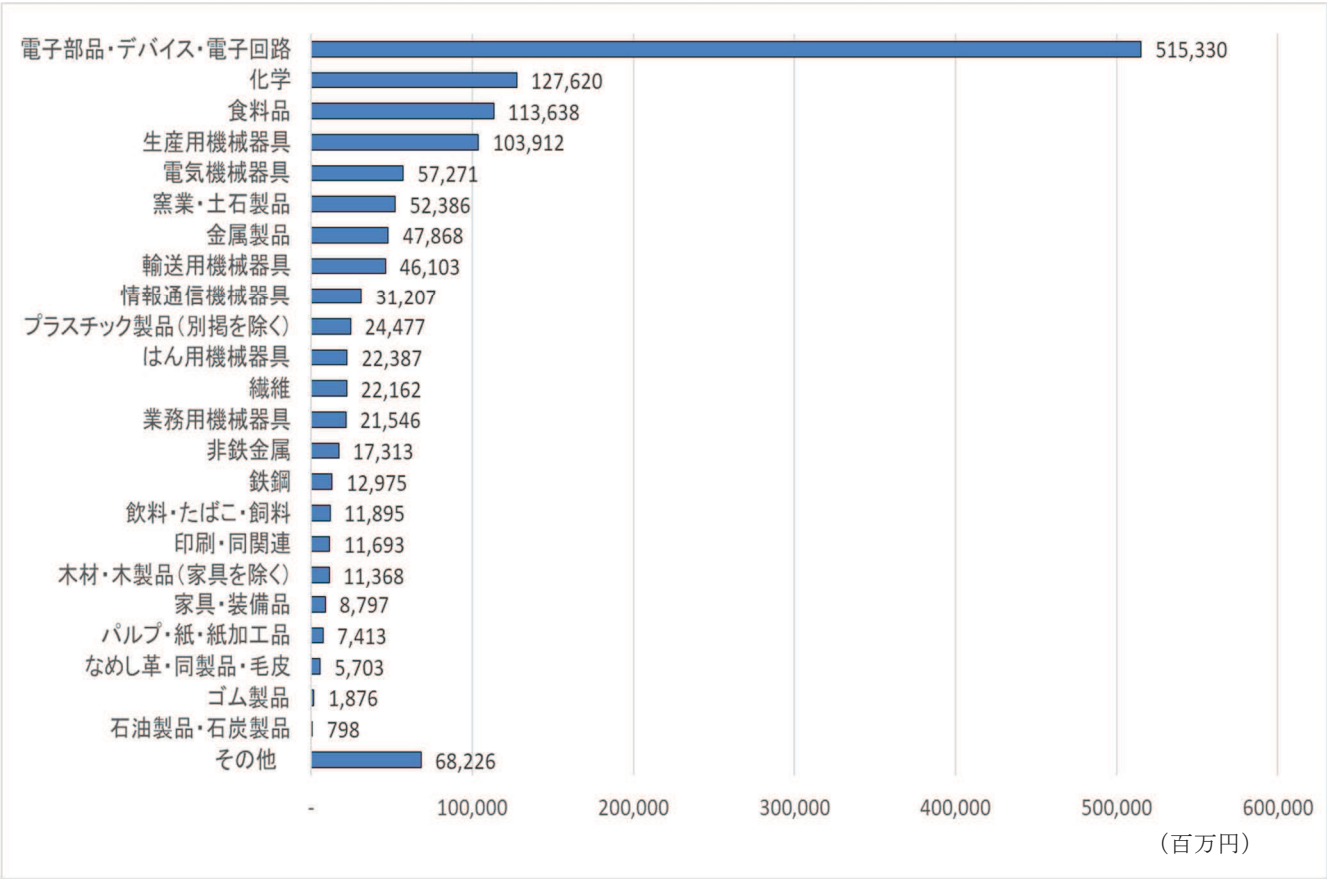
（注）事業所数及び従業者数は令和6年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は、令和5年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

4 山形県の工業の付加価値額

令和5年は、1兆3,439億6,425万円で、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路が5,153億2,987万円（全体の38.3%）と最も高く、次いで化学が1,276億1,963万円（全体の9.5%）、食料品が1,136億3,771万円（全体の8.5%）、生産用機械器具が1,039億1,229万円（全体の7.7%）、電気機械器具が572億7,145万円（全体の4.3%）の順となっている。

従業者規模別に山形県の付加価値額の構成をみると、従業者300人未満は45.8%、従業者300人以上は54.2%であり、中小事業所の占める比率が低い。一方で全国の付加価値額は、中小事業所の占める比率が高い。

図2-5 業種別付加価値額（令和5年）



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
 (注) 付加価値額は、令和5年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

表2-7 従業者規模別付加価値額（令和5年）

	山形県				全 国			
	事業所数		付加価値額 (百万円)		事業所数		付加価値額 (百万円)	
	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)
製造業計	2,700	100.0	1,343,964	100.0	222,200	100.0	110,903,396	100.0
300人未満	2,648	98.1	615,914	45.8	218,694	98.4	58,979,941	53.2
29人以下	2,007	74.3	145,875	10.9	175,205	78.9	14,603,576	13.2
30～99人	490	18.1	194,323	14.5	32,693	14.7	18,733,405	16.9
100～299人	151	5.6	275,716	20.5	10,796	4.9	25,642,960	23.1
300人以上	52	1.9	728,050	54.2	3,506	1.6	51,923,455	46.8

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
 (注) 付加価値額は、令和5年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

5 工場立地状況

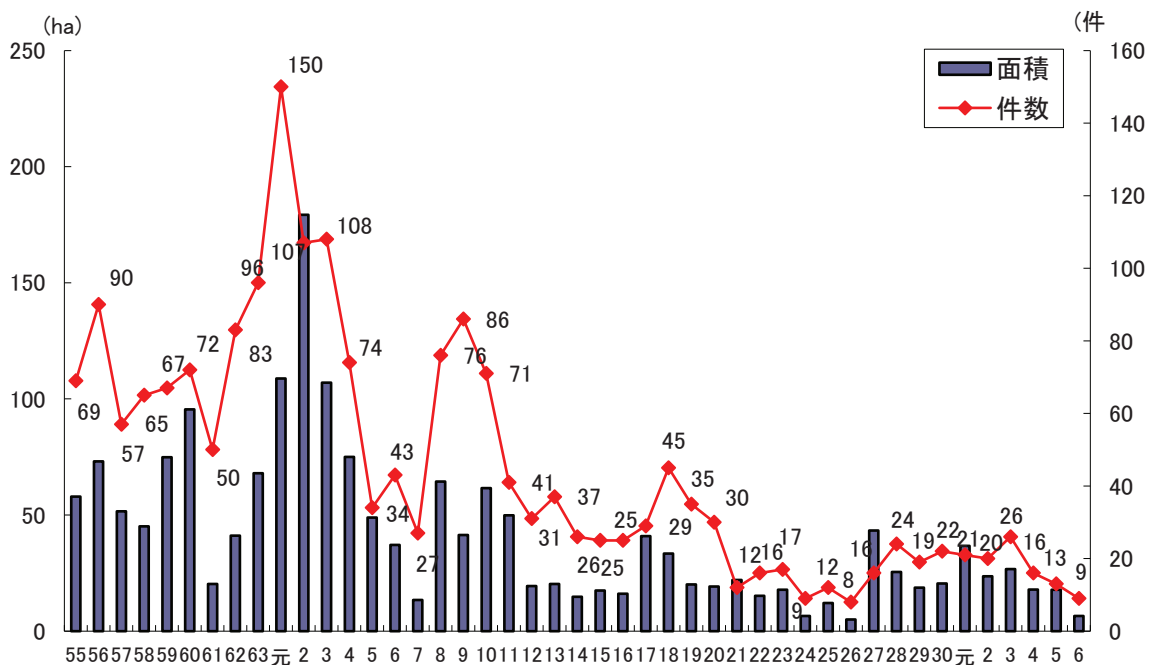
令和6年の山形県における製造業等の工場立地件数（注1）は9件となり、平成27年からの立地件数は186件で東北6県では宮城県、福島県に次いで3番目に多い立地件数となっている。令和6年に立地した9件の内訳は、新設が4件、増設が5件となっている。業種別では食料品、プラスチック製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、業務用機械、電気機械器具、その他の製造業、電気業が各1件となっている。

昭和50年からの累計では電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械が最も多く、全体の19.0%にあたる427件となっており、次いで、はん用機械、生産用機械、業務用機械が403件、食料品、飲料等が268件、金属製品が249件となっている。

注1：経済産業省が実施する工場立地動向調査における、製造業等（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）の立地件数。

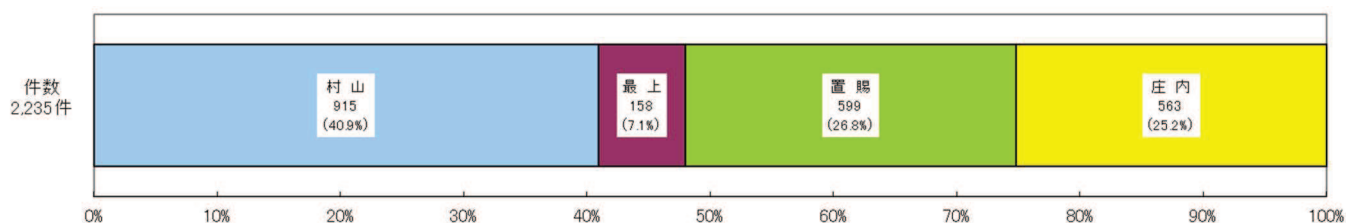
注2：平成27年工場立地動向調査より電気業のうち「太陽光発電施設」が対象外となった。

図2-6 工場の立地件数、面積の推移（山形県）



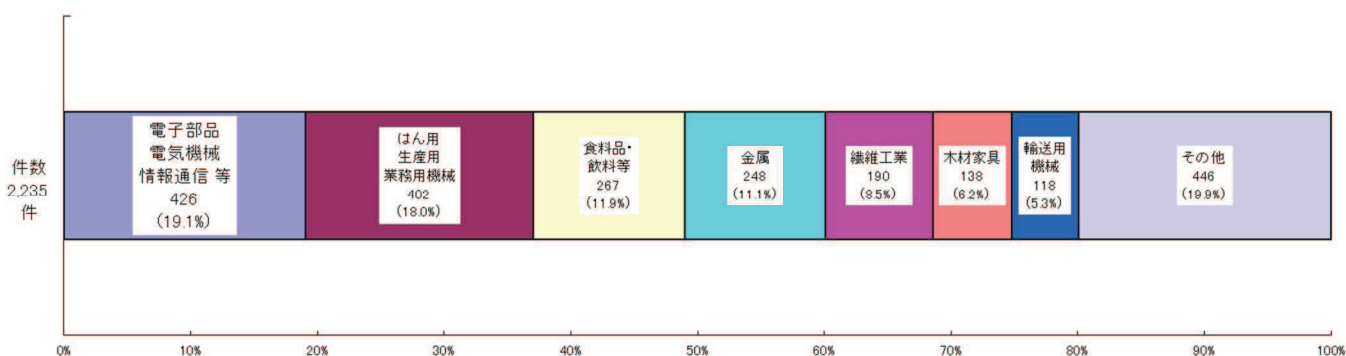
資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図 2－7 地域別工場立地状況（昭和50年～令和6年）



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図 2－8 業種別工場立地状況（昭和50年～令和6年）



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

表 2－8 東北各県の工場立地件数の推移

（単位：件）

	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	計
青森県	8	5	9	4	7	6	6	12	4	17	7	7	4	96
岩手県	22	15	14	8	11	11	14	10	10	7	4	6	4	136
秋田県	6	9	8	9	19	10	9	6	8	5	11	7	8	115
宮城県	26	16	34	38	48	23	29	27	19	11	21	14	19	325
山形県	9	12	8	16	24	19	22	21	20	26	16	13	9	215
村山	8	6	2	4	5	7	8	3	9	11	6	4	6	79
最上	0	3	0	2	2	1	1	0	1	1	2	2	0	15
置賜	1	2	3	4	5	4	9	8	5	4	5	0	0	50
庄内	0	1	3	6	12	7	4	10	5	10	3	7	3	71
福島県	37	39	26	16	17	32	24	24	15	23	23	23	22	321
東北	108	96	99	91	126	101	104	100	76	89	82	70	66	1,208
全国	945	848	1,037	1,070	1,026	1,035	1,142	1,023	831	864	922	745	854	12,342

資料：経済産業省「工場立地動向調査」